

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 世界株式オープン」は、2018年5月30日に第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年5月30日まで	
運用方針	・「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	インベスコ 世界株式 オープン	「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ 世界株式 オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（5・11月の各30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	



インベスコ 世界株式オープン  
【愛称】G★プレイヤー



## 運用報告書（全体版）

第22期  
（決算日 2018年5月30日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	み騰				
	円	円	%	%	%	百万円	
18期(2016年5月30日)	10,223	0	△6.9	93.0	—	2,874	
19期(2016年11月30日)	10,538	0	3.1	97.2	—	2,750	
20期(2017年5月30日)	11,416	0	8.3	99.4	—	2,498	
21期(2017年11月30日)	12,314	0	7.9	98.3	—	2,472	
22期(2018年5月30日)	11,940	0	△3.0	97.1	1.2	2,258	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から成長の見込まれる企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産額
		騰	落				
(期首) 2017年11月30日	円 12,314	% —	% 98.3	% —	% —	% —	
12月末	12,784	3.8	94.2	—	—	—	
2018年1月末	12,982	5.4	93.2	—	—	—	
2月末	12,148	△1.3	95.3	—	—	—	
3月末	11,688	△5.1	95.8	—	—	—	
4月末	12,147	△1.4	97.6	—	—	—	
(期末) 2018年5月30日	11,940	△3.0	97.1	1.2	—	—	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

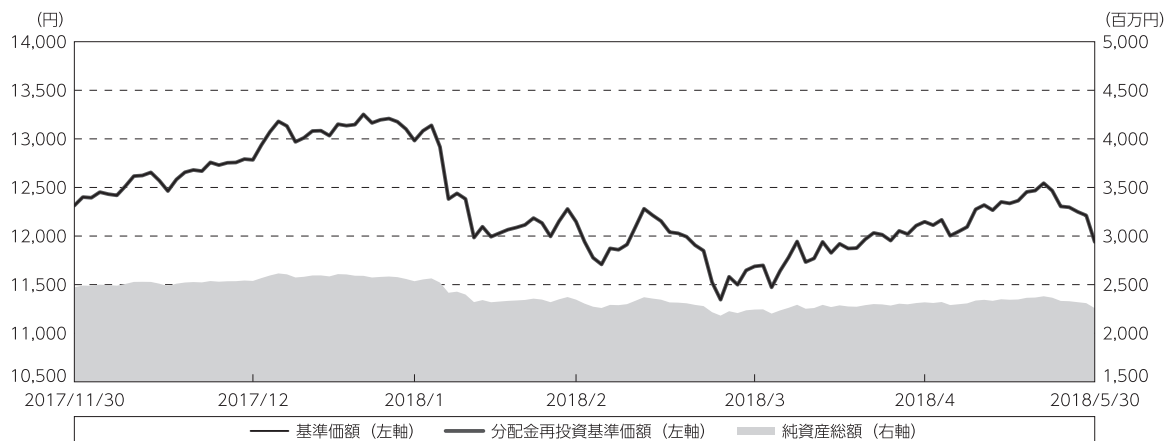
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年12月1日～2018年5月30日)



期首：12,314円

期末：11,940円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、WW GRAINGER (米国/資本財)、VISA-A (米国/ソフトウェア・サービス)、MICROSOFT (米国/ソフトウェア・サービス)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、米ドル、ユーロ、英ポンドなど、投資対象資産の全通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄において、CIELO (ブラジル/ソフトウェア・サービス)、NIELSEN HOLDINGS (米国/商業・専門サービス)、BRITISH AMERICAN TOBACCO (英国/食品・飲料・タバコ)、ANHEUSER-BUSCH INBEV ADR (米国/食品・飲料・タバコ)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

**投資環境**

TOPIX (東証株価指数) (日本)	△3.1%	S & P 500 指数 (米国)	+2.9%
FTSE 100 指数 (英国)	+5.0%	DAX 指数 (ドイツ)	△1.8%
CAC 40 指数 (フランス)	+1.0%		
米ドル/円 108円41銭 (前期末112円05銭)		ユーロ/円 125円05銭 (同132円81銭)	

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、日本や大陸欧州では下落したものの、その他の地域では上昇しました。米国トランプ政権による税制改革への期待などにより、期初から2018年1月にかけて上昇しました。2月から3月にかけては、物価関連統計の回復をきっかけに米国でインフレ警戒感が高まったことや、米中貿易摩擦に対する懸念、北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスクの高まりなどから、株価は軟調に推移しました。しかし、そうした悪材料一巡後の4月以降、期末にかけて株価に堅調さが戻りました。

新興国の株式市場は上昇したものの、その上昇率は先進国を下回りました。原油価格の上昇などが好感されたロシアの上昇が目立ちました。

為替市場では、米ドルは対円で下落しました。2018年3月までは、トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みしました。4月以降は、米中の貿易摩擦や北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退と、米国長期金利の上昇などから米ドル高が進みましたが、期を通じてみると、米ドルは対円で下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

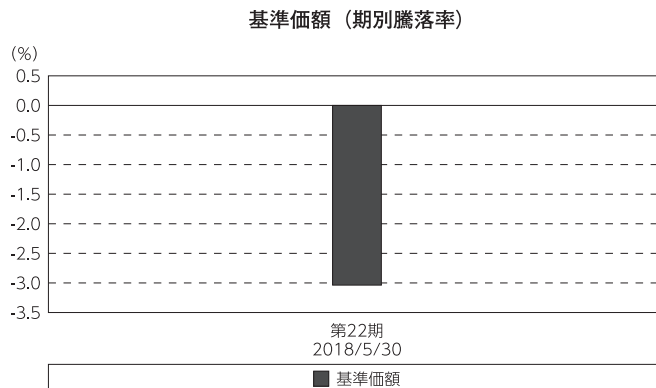
主として、インベスコ 世界株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価バリュエーションが割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っている判断した企業を中心に購入した一方、株価が適正水準に到達したと判断した銘柄や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際は、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。具体的には、業界内で揺るぎない優位性を持つと判断したIMPERIAL BRANDS（英国／食品・飲料・タバコ）およびEQUINIX（米国／不動産投資信託）を新規に組み入れました。一方で、QUALCOMM社による買収の行方に関する不透明感が高まったNXP SEMICONDUCTORS（米国／半導体・半導体製造装置）や株価が当運用チームの考える本質的な価値を大きく上回ったと判断したDIAGEO（英国／食品・飲料・タバコ）の全売却などを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期の基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2017年12月1日～ 2018年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,605

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。世界的に、主に先進国では、金融政策の正常化に向けた量的緩和の縮小や利上げ方向に転換してきています。マクロ経済は全般的に良好であるものの、景気の強さを表す経済指標の伸びは若干緩やかとなってきたことから、インフレ過熱の可能性は極めて低く、利上げのペースも穏やかとの見方が大勢を占めています。2018年1-3月期に見られたように、株価変動率は、地政学リスクや政治リスクなどにより短期的に高まることが予想されますが、当運用チームは、世界景気は安定的な成長モードに入ってきているとみています。また、金利は徐々に上昇することが想定される中、企業業績やキャッシュフローの成長率、または投下資本利益率が株式市場のリターンを左右する要因になると見込んでいます。

このような投資環境の見通しの下、具体的なポートフォリオの運営では、従来の投資哲学にのっとり、割安な水準で取引されている「質の高い企業」に投資することを継続していきます。「質の高い企業」とは、①持続性のある競争優位性、②良好な成長見通し、③財務の健全性、④実行力のある経営陣を有している—といった特徴を備えた企業を指し、このような企業は、市場シェアを引き上げながら資本効率を上げることが可能であると考えています。このような銘柄を発掘するために、ファンダメンタルズ・リサーチを引き続き重視し、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から持続的な成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月1日～2018年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.841	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 50 )	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 50 )	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.037)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5 )	(0.038)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.070	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 5 )	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.008)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.019)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0 )	(0.004)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	118	0.953	
期中の平均基準価額は、12,343円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2017年12月1日～2018年5月30日)

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 世界株式 マザーファンド	千口 1,090	千円 1,698	千口 126,354	千円 188,277

(注) 単位未満は切捨てています。

**○株式売買比率**

(2017年12月1日～2018年5月30日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	インベスコ 世界株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	530,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,280,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2017年12月1日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○組入資産の明細**

(2018年5月30日現在)

**親投資信託残高**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 世界株式 マザーファンド	千口 1,715,945	千口 1,590,681	千円 2,279,128

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2018年5月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
インベスコ 世界株式 マザーファンド	2,279,128	99.9
コール・ローン等、その他	2,450	0.1
投資信託財産総額	2,281,578	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ 世界株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,281,082千円) の投資信託財産総額 (2,307,237千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.41円、1カナダドル=83.21円、1ブラジルリアル=29.08円、1ユーロ=125.05円、1英ポンド=143.68円、1スイスフラン=109.33円、1香港ドル=13.82円、100韓国ウォン=10.03円、1中国人民元=16.90円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月30日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,281,578,743
インベスコ 世界株式 マザーファンド(評価額)	2,279,128,943
未収入金	2,449,800
(B) 負債	23,259,125
未払解約金	2,449,800
未払信託報酬	20,167,181
その他未払費用	642,144
(C) 純資産総額(A-B)	2,258,319,618
元本	1,891,316,450
次期繰越損益金	367,003,168
(D) 受益権総口数	1,891,316,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,940円

&lt;注記事項&gt; (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,008,182,193円
期中追加設定元本額	1,302,407円
期中一部解約元本額	118,168,150円

## ○損益の状況 (2017年12月1日～2018年5月30日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 49,946,984
売買益	4,841,692
売買損	△ 54,788,676
(B) 信託報酬等	△ 20,809,325
(C) 当期損益金(A+B)	△ 70,756,309
(D) 前期繰越損益金	490,941,671
(E) 追加信託差損益金	△ 53,182,194
(配当等相当額)	( 1,817,613)
(売買損益相当額)	(△ 54,999,807)
(F) 計(C+D+E)	367,003,168
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	367,003,168
追加信託差損益金	△ 53,182,194
(配当等相当額)	( 1,818,675)
(売買損益相当額)	(△ 55,000,869)
分配準備積立金	490,941,671
繰越損益金	△ 70,756,309

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要した費用は3,568,140円です。なお当該費用は、(B) 信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,818,675円) および分配準備積立金 (490,941,671円) より分配対象収益は492,760,346円 (1万口当たり2,605円) となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

## ○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



## 運用報告書

### 第22期

決算日 2018年5月30日

(計算期間：2017年12月1日から2018年5月30日まで)

運用方針	<p>①世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標とします。</p> <p>②企業の調査・分析に当たっては、以下の観点で企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・持続可能な競争上の優位性のある企業</li><li>・参入障壁が高い事業を行っている企業</li><li>・長期的な成長性が見込まれる企業</li><li>・優良な経営陣を擁すると判断される企業</li></ul> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>
主要運用対象	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
18期(2016年5月30日)	11,862		△6.1	92.2	—	2,899
19期(2016年11月30日)	12,327		3.9	96.4	—	2,774
20期(2017年5月30日)	13,465		9.2	98.4	—	2,524
21期(2017年11月30日)	14,645		8.8	96.8	—	2,513
22期(2018年5月30日)	14,328		△2.2	96.2	1.1	2,279

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から成長の見込まれる企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2017年11月30日	14,645		—	96.8	—	—
12月末	15,225		4.0	93.9	—	—
2018年1月末	15,484		5.7	92.9	—	—
2月末	14,512		△0.9	94.9	—	—
3月末	13,986		△4.5	95.2	—	—
4月末	14,551		△0.6	96.9	—	—
(期末)						
2018年5月30日	14,328		△2.2	96.2	1.1	1.1

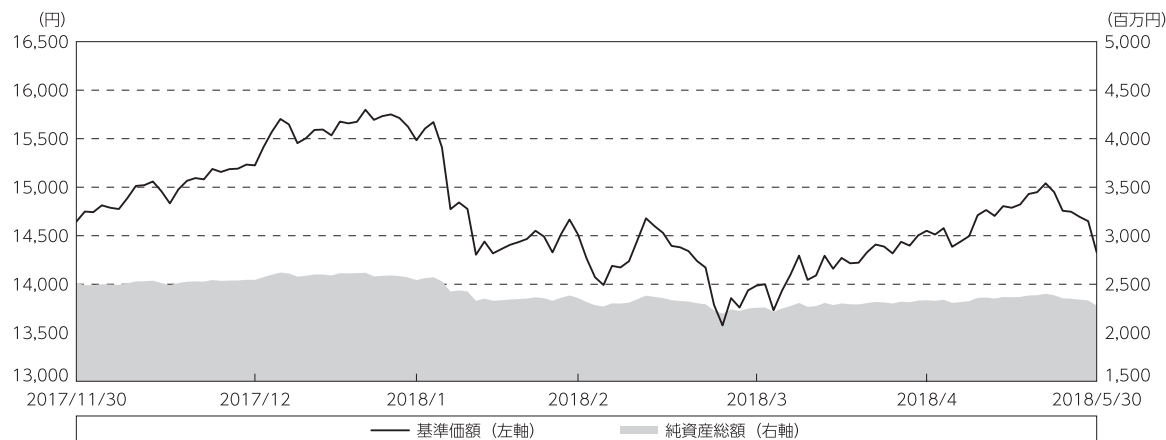
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年12月1日～2018年5月30日)



期首：14,645円  
 期末：14,328円  
 騰落率：△ 2.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、WW GRAINGER (米国/資本財)、VISA-A (米国/ソフトウェア・サービス)、MICROSOFT (米国/ソフトウェア・サービス) などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、米ドル、ユーロ、英ポンドなど、投資対象資産の全通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄において、CIELO (ブラジル/ソフトウェア・サービス)、NIELSEN HOLDINGS (米国/商業・専門サービス)、BRITISH AMERICAN TOBACCO (英国/食品・飲料・タバコ)、ANHEUSER-BUSCH INBEV ADR (米国/食品・飲料・タバコ) などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数) (日本)	Δ3.1%	S & P500指数 (米国)	+2.9%
FTSE100指数 (英国)	+5.0%	DA X 指数 (ドイツ)	Δ1.8%
CAC40指数 (フランス)	+1.0%		
米ドル/円	108円41銭 (前期末112円05銭)	ユーロ/円	125円05銭 (同132円81銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、日本や大陸欧州では下落したものの、その他の地域では上昇しました。米国トランプ政権による税制改革への期待などにより、期初から2018年1月にかけて上昇しました。2月から3月にかけては、物価関連統計の回復をきっかけに米国でインフレ警戒感が高まったことや、米中貿易摩擦に対する懸念、北朝鮮やシリア情勢などの地政学リスクの高まりなどから、株価は軟調に推移しました。しかし、そうした悪材料一巡後の4月以降、期末にかけて株価に堅調さが戻りました。

新興国の株式市場は上昇したものの、その上昇率は先進国を下回りました。原油価格の上昇などが好感されたロシアの上昇が目立ちました。

為替市場では、米ドルは対円で下落しました。2018年3月までは、トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みしました。4月以降は、米中の貿易摩擦や北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退と、米国長期金利の上昇などから米ドル高が進みましたが、期を通じてみると、米ドルは対円で下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

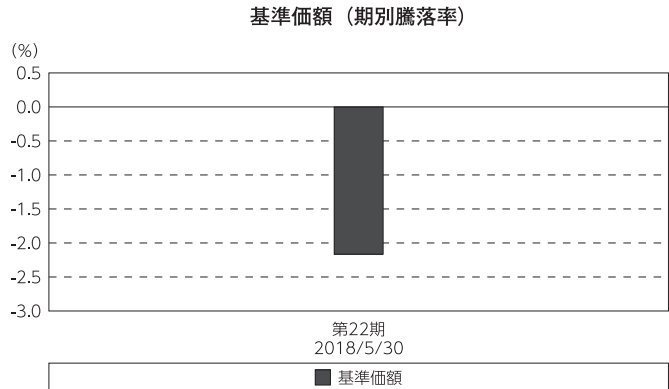
主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

ポートフォリオの構築に当たっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価バリュエーションが割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っている判断した企業を中心に購入した一方、株価が適正水準に到達したと判断した銘柄や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際は、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。具体的には、業界内で揺るぎない優位性を持つと判断したIMPERIAL BRANDS（英国/食品・飲料・タバコ）およびEQUINIX（米国/不動産投資信託）を新規に組み入れました。一方で、QUALCOMM社による買収の行方に関する不透明感が高まったNXP SEMICONDUCTORS（米国/半導体・半導体製造装置）や株価が当運用チームの考える本質的な価値を大きく上回ったと判断したDIAGEO（英国/食品・飲料・タバコ）の全売却などを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

ポートフォリオの構築に当たっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別します。世界的に、主に先進国では、金融政策の正常化に向けた量的緩和の縮小や利上げ方向に転換してきています。マクロ経済は全般的に良好であるものの、景気の強さを表す経済指標の伸びは若干緩やかとなってきたことから、インフレ過熱の可能性は極めて低く、利上げのペースも穏やかとの見方が大勢を占めています。2018年1－3月期に見られたように、株価変動率は、地政学リスクや政治リスクなどにより短期的に高まることが予想されますが、当運用チームは、世界景気は安定的な成長モードに入ってきているとみています。また、金利は徐々に上昇することが想定される中、企業業績やキャッシュフローの成長率、または投下資本利益率が株式市場のリターンを左右する要因になると見込んでいます。

このような投資環境の見通しの下、具体的なポートフォリオの運営では、従来の投資哲学にとり、割安な水準で取引されている「質の高い企業」に投資することを継続していきます。「質の高い企業」とは、①持続性のある競争優位性、②良好な成長見通し、③財務の健全性、④実行力のある経営陣を有している—といった特徴を備えた企業を指し、このような企業は、市場シェアを引き上げながら資本効率を上げることが可能であると考えています。このような銘柄を発掘するために、ファンダメンタルズ・リサーチを引き続き重視し、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から持続的な成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。

## ○当ファンドのデータ

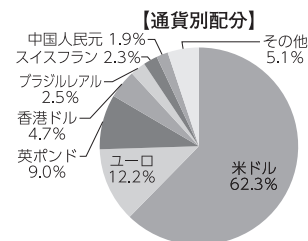
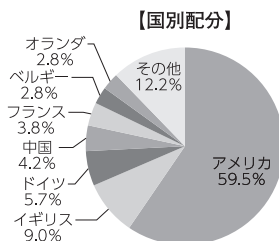
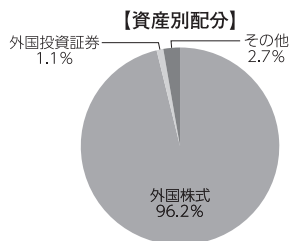
(2018年5月30日現在)

## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.8
2	VISA-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.5
3	EXPRESS SCRIPTS HOLDING	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.0
4	AUTOZONE	小売	米ドル	アメリカ	4.0
5	BRITISH AMERICAN TOBACCO	食品・飲料・タバコ	英ポンド	イギリス	4.0
6	WELLS FARGO	銀行	米ドル	アメリカ	3.9
7	NITELSEN HOLDINGS	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	3.8
8	BUREAU VERITAS	商業・専門サービス	ユーロ	フランス	3.8
9	SCHLUMBERGER	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.5
10	EXPERTIAN	商業・専門サービス	英ポンド	イギリス	3.5
	組入銘柄数			36銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2017年12月1日～2018年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.038 (0.038) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (1)	0.043 (0.040) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	13	0.085	
期中の平均基準価額は、14,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年12月1日～2018年5月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 101	千米ドル 522	百株 136	千米ドル 1,816
	カナダ	—	千カナダドル —	4	千カナダドル 19
	ブラジル	379	千ブラジルレアル 679	33	千ブラジルレアル 75
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	10	89	3	35
	フランス	—	—	12	27
	オランダ	—	—	3	18
	イギリス	174 ( 2)	千英ポンド 561 ( 10)	89	千英ポンド 238
	スイス	—	千スイスフラン —	2	千スイスフラン 19
	香港	—	千香港ドル —	380	千香港ドル 2,041
韓国	— ( 28)	千韓国ウォン — ( —)	1	千韓国ウォン 359,433	
中国	—	千中国人民元 —	30	千中国人民元 2,084	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)などによって区分しています。以下同じです。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	EQUINIX	0.607	236	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ○株式売買比率

(2017年12月1日～2018年5月30日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	530,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,280,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月1日～2018年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年5月30日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円			
HONEYWELL INTERNATIONAL	43	41	620	67,269	資本財	
AUTOZONE	13	13	838	90,875	小売	
BECTON DICKINSON	31	30	677	73,500	ヘルスケア機器・サービス	
WALT DISNEY	57	55	550	59,656	メディア	
FLOWSERVE	163	157	653	70,832	資本財	
WW GRAINGER	40	16	501	54,316	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	29	28	343	37,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WELLS FARGO	160	154	820	88,911	銀行	
MONSANTO	54	52	669	72,584	素材	
SCHLUMBERGER	101	107	733	79,543	エネルギー	
ADVANCE AUTO PARTS	9	9	117	12,712	小売	
VISA-A	89	73	952	103,310	ソフトウェア・サービス	
ANHEUSER-BUSCH INBEV ADR	66	64	592	64,227	食品・飲料・タバコ	
ACCENTURE	32	31	484	52,482	ソフトウェア・サービス	
NIELSEN HOLDINGS	216	271	807	87,525	商業・専門サービス	
ANALOG DEVICES	25	49	469	50,846	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT	106	102	1,002	108,696	ソフトウェア・サービス	
STERICYCLE	81	78	494	53,629	商業・専門サービス	
NXP SEMICONDUCTORS	38	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	122	110	838	90,927	ヘルスケア機器・サービス	
ALPHABET INC-CL A	4	4	496	53,842	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	1	1	199	21,610	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,492	1,456	12,863	1,394,516	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	21	—	< 61.2% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	120	115	516	43,002	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	120	115	516	43,002	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.9% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CIELO	828	1,174	1,937	56,343	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	828	1,174	1,937	56,343	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP	50	59	569	71,192	ソフトウェア・サービス	
HENKEL	48	46	460	57,634	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	99	106	1,030	128,826	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.7% >	
(ユーロ…フランス)						
BUREAU VERITAS	336	324	689	86,230	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	336	324	689	86,230	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.8% >	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額	評 価 額		
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER-CVA		108	104	503	62,980	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	108	104	503	62,980	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	544	535	2,223	278,038	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 12.2% >	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO		75	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO		88	165	626	90,082	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS		—	95	257	36,979	食品・飲料・タバコ
EXPERIAN		310	300	547	78,691	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	474	561	1,432	205,753	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 9.0% >	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE		65	62	479	52,382	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	65	62	479	52,382	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.3% >	
(香港)				千香港ドル		
SINOPHARM GROUP-H		1,243	1,091	3,802	52,545	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP		777	549	3,911	54,058	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	2,020	1,640	7,713	106,604	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.7% >	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		2	29	119,770	12,012	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	2	29	119,770	12,012	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(中国)				千中国人民元		
KWEICHOW MOUTAI		65	35	2,566	43,375	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	65	35	2,566	43,375	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,611	5,612	—	2,192,030	
	銘柄 数 < 比 率 >	36	35	—	< 96.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額	評 価 額		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
EQUINIX		—	0.607	240	26,065	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	—	0.607	240	26,065	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れはありません。

**○投資信託財産の構成**

(2018年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,192,030	95.0
投資証券	26,065	1.1
コール・ローン等、その他	89,142	3.9
投資信託財産総額	2,307,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,281,082千円) の投資信託財産総額 (2,307,237千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.41円、1カナダドル=83.21円、1ブラジルリアル=29.08円、1ユーロ=125.05円、1英ポンド=143.68円、1スイスフラン=109.33円、1香港ドル=13.82円、100韓国ウォン=10.03円、1中国人民元=16.90円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月30日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,331,176,250
コール・ローン等	84,394,912
株式(評価額)	2,192,030,063
投資証券(評価額)	26,065,309
未収入金	24,158,007
未収配当金	4,527,959
(B) 負債	51,995,395
未払金	49,545,595
未払解約金	2,449,800
(C) 純資産総額(A-B)	2,279,180,855
元本	1,590,681,842
次期繰越損益金	688,499,013
(D) 受益権総口数	1,590,681,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,328円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	1,715,945,630円
期中追加設定元本額	1,090,306円
期中一部解約元本額	126,354,094円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 世界株式オープン	1,590,681,842円
合計	1,590,681,842円

**○損益の状況 (2017年12月1日~2018年5月30日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,758,637
受取配当金	20,652,873
受取利息	105,861
支払利息	△ 97
(B) 有価証券売買損益	△ 66,990,481
売買益	154,309,503
売買損	△221,299,984
(C) 保管費用等	△ 1,047,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,278,916
(E) 前期繰越損益金	797,093,542
(F) 追加信託差損益金	608,281
(G) 解約差損益金	△ 61,923,894
(H) 計(D+E+F+G)	688,499,013
次期繰越損益金(H)	688,499,013

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。